

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 名
コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 奥山 宏昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 町野 公彦（TEL）03(6261)0287
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	2,175	0.2	102	△6.4	105	2.1	70	4.2
2024年12月期第3四半期	2,171	—	109	—	103	—	68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	88.22	—
2024年12月期第3四半期	99.48	—

（注1）当社は2023年12月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	1,217	739	60.8
2024年12月期	1,336	685	51.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 739百万円 2024年12月期 685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	18.00	18.00
2025年12月期	—	—	—		
2025年12月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,977	0.9	144	22.4	148	31.6	101	37.9	126.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	804,000株	2024年12月期	804,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	804,000株	2024年12月期 3 Q	684,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期累計期間の財政状態の概況	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（セグメント情報等の注記）	7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	7
（重要な後発事象）	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内需の持ち直し傾向が見られたものの、輸出の停滞や消費者マインドの減速が重なり、実質GDPはマイナス成長に転じる可能性が高まっております。国内においては雇用・所得環境が改善しつつある一方、米国の関税など外部リスクが輸出・生産を抑制しております。更に物価上昇は続いているものの、消費を強くけん引するには至らず、景気回復の「踊り場」入りが懸念されております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましても、継続して人手不足を背景とした企業の抱える課題を解決するための生成AIなどの新しいIT技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスを用いた既存システムの再構築等の需要を受けて、引き続き高い関心と強い期待が寄せられており、今後も拡大する見通しであります。しかしながら、依然として需要拡大のための資源となるIT人材の確保・供給は追いつかず、市場拡大の障害となる可能性があります。また、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあります。

このような当社を取り巻く環境の中、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、前第3四半期累計期間において、国税関連システム及び関税関連システムの次世代システム開発が大きく売上を伸ばしましたが、当第3四半期累計期間はこれらの開発が一巡し、売上の確保が厳しいと予想しておりました。しかしながら、国税関連システムでは、次世代システム開発において品質向上施策等に対応したこと、また、関税関連システムにおいては、次世代システム開発後の体制縮小が懸念されましたが、その影響が小さかったこと、更には他の公共系システム開発についても堅調に受注したことにより、「公共系事業」の売上の落ち込みを最小限にとどめることができました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度において「公共系事業」に人材を供給したことにより、売上の確保に苦戦いたしましたが、当第3四半期累計期間は人材を確保し、前第3四半期累計期間と比較して大きく売上を伸ばしました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前第3四半期累計期間をやや上回る結果となりました。

売上原価については、継続的に経験者採用及び未経験者採用を積極的に行ったことにより、なお慢性的な人員不足ではありますが、「公共系事業」及び「金融・法人系事業」共に社内の開発要員の確保を行った結果、外注加工費を抑制し、売上原価は大きく減少しました。また、販売費及び一般管理費については採用募集費・教育研修費、上場維持費用及び事業税負担を含め、順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,175,927千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は102,261千円（前年同期比6.4%減）、経常利益は105,389千円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益は70,925千円（前年同期比4.2%増）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して102,935千円減少し、1,064,898千円となりました。その主な変動要因は、仕掛品が32,423千円増加した一方、長期借入金の返済により現金及び預金が94,092千円、及び売掛金の回収により売掛金が40,192千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して15,814千円減少し、152,655千円となりました。その主な変動要因は、投資その他の資産について保険の解約により保険積立金が8,206千円、有価証券の売却により投資有価証券が3,930千円及びその他が1,284千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して99,144千円減少し、357,743千円となりました。その主な変動要因は、未払賞与計上により未払費用が49,427千円増加した一方、外注加工費の減少により買掛金が18,859千円、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、及び未払金が29,065千円、未払法人税等が27,027千円、未払消費税等が11,828千円及び預り金が21,790千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して74,000千円減少し、120,000千円となりました。その変動要因は、借入金の返済により長期借入金が74,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して54,394千円増加し、739,810千円となりました。その主な変動要因は、配当金支払により14,472千円減少したものの、四半期純利益の計上により、70,925千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の決算短信で公表いたしました2025年12月期の通期の業績予想を上方修正いたしました。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,231	589,138
売掛金	457,156	416,963
仕掛品	—	32,423
貯蔵品	411	380
前払費用	22,388	24,300
その他	4,645	1,691
流動資産合計	1,167,833	1,064,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,221	15,565
減価償却累計額	△1,901	△2,865
建物（純額）	13,320	12,700
工具、器具及び備品	12,552	13,292
減価償却累計額	△5,698	△7,365
工具、器具及び備品（純額）	6,854	5,926
有形固定資産合計	20,174	18,627
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	1,035
その他	847	847
無形固定資産合計	2,682	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	16,174	12,244
長期前払費用	1,188	1,207
繰延税金資産	6,126	5,901
保険積立金	72,893	64,686
その他	51,039	49,755
貸倒引当金	△1,810	△1,650
投資その他の資産合計	145,612	132,145
固定資産合計	168,469	152,655
資産合計	1,336,303	1,217,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,119	98,260
1年内返済予定の長期借入金	140,000	100,000
未払金	68,219	39,153
未払費用	4,509	53,937
未払法人税等	48,278	21,250
未払消費税等	36,472	24,643
預り金	42,287	20,497
流動負債合計	456,887	357,743
固定負債		
長期借入金	194,000	120,000
固定負債合計	194,000	120,000
負債合計	650,887	477,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金		
資本準備金	30,360	30,360
資本剰余金合計	30,360	30,360
利益剰余金		
利益準備金	2,053	3,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	522,002	577,009
利益剰余金合計	526,056	582,509
株主資本合計	676,776	733,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,640	6,580
評価・換算差額等合計	8,640	6,580
純資産合計	685,416	739,810
負債純資産合計	1,336,303	1,217,553

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,171,232	2,175,927
売上原価	1,784,780	1,770,383
売上総利益	386,451	405,544
販売費及び一般管理費	277,178	303,283
営業利益	109,272	102,261
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	329	1,065
貸倒引当金戻入額	60	160
保険解約返戻金	—	6,262
その他	279	317
営業外収益合計	668	7,805
営業外費用		
支払利息	6,747	4,676
営業外費用合計	6,747	4,676
経常利益	103,193	105,389
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,913
特別利益合計	—	4,913
税引前四半期純利益	103,193	110,303
法人税、住民税及び事業税	35,275	38,367
法人税等調整額	△123	1,009
法人税等合計	35,152	39,377
四半期純利益	68,040	70,925

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	4,513千円	3,431千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 804,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 804,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 1,608,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 5,200,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 2025年12月16日(火) (予定)
- ② 基準日 2025年12月31日(水)
- ③ 効力発生日 2026年1月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円74銭	44円11銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(5) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2026年1月1日（木）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>260</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>520</u> 万株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2026年1月1日（木）